

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

(様式第8)

令和 3年 6月 9日

独立行政法人中小企業基盤整備機構
理事長 殿

住 所 大阪府大阪市淀川区十八条1丁目32-508
名 称 株式会社プラスミュージック
代表者の役職・氏名 代表取締役 稲岡 大治 印
※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業実績報告書

小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第18条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

小規模事業者持続化補助金事業

（令和3年3月5日交付決定（第3回受付締切分））

2. 事業期間

開始 令和 2年 3月 1日

終了 令和 3年 5月 31日

3. 実施した補助事業の概要

（1）事業者名

株式会社プラスミュージック

（2）事業名

3密を避けた安全な音楽レッスンのオンライン化と配信業務の拡充

（3）事業の具体的な取組内容

今回、新たな設備投資を行い、音楽カルチャー等のオンライン化に取り組んだ。また、オンライン化に向けた新規ホームページの作成、インターネットを活用した広報活動などを実施することで、従来の顧客の確保および販路開拓を行った。

① オンラインレッスンのシステム構築・活用

従前より所有している機器に加えて追加設備投資を行うことで音響・通信環境を整備し、オンラインレッスン用の楽器設備（三味線および電子ピアノ）を追加導入した。さらに、オンラインレッスンに対応したホームページを構築することで、教室内から自宅や任意の場所へ音楽レッスンを発信できるシステムを構築した。（システム構築期間：2月25日から9月30日）

【作成 URL】 <https://guitar-land.net/online/>

② 配信業への転換

従来は音楽関係のイベント音響・照明の貸出・設営・操作を行っていたが、オンライ

ン配信設備投資を行い配信業に取り組むことで、従来の設備・ノウハウを生かし、音響・照明＋配信をセットとしたビジネスモデルに転換した。

③ インターネット広告の活用

販路拡大・新規顧客獲得のため、オンラインレッスン実施を前面に出したインターネット広告による広報活動を行った。

(4) 事業成果（概要）

① オンラインレッスンのシステム構築・活用による成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークなどで外出する機会が減少し、密閉・密集空間への自粛意識の高まりや対面レッスンへの抵抗感から、休会・退会者が続出し、レッスンの一時休止を行うなど、音楽教室としての収入は激減した。（2020年5月は売り上げ無し）

しかし、今回の取り組みであるオンラインレッスンのシステム化により、密閉・密集を避けて外出もせず、距離を超えて自宅などで受講できるオンラインプライベートレッスンを実現した。テレビでの放映や各タレントの取り組みで音楽カルチャーのオンライン化へのニーズの高まる中で、当社の強みである「マンツーマン指導による音楽教室」のスタイルがオンラインレッスンにマッチしたことも好影響となり、現生徒の確保、休会者の復帰（約30名）、新規生徒の獲得（約10名）により、2021年度は緊急事態宣言下となった2月・5月を除き、黒字化を達成した。

② 配信業への転換

音響・照明＋配信をセットとしたビジネスモデルに転換したことで、発表の機会の奪われた各種カルチャー業界や教育機関のオンライン配信ライブや配信公演を数多く受注した（20件以上）。また、配信業の活動により、株式会社プラスミュージックの音楽教室や音楽講師派遣などの他業務の知名度も向上し、会社全体の収益性確保を実現した。

③ インターネット広告の活用

インターネット広告（Google アドワーズ広告）により、いわゆる巣ごもりにより自宅時間が増え、インターネットやスマートフォンで音楽教室を探す若年～中年層からの問い合わせが多くなり、新規生徒の獲得・売り上げ確保に大きく貢献した。

(5) 事業経費の状況

・支出内訳書（別紙5又は別紙6）

(6) 本補助事業がもたらす効果等

オンラインによるプライベートレッスンの実現により、現生徒の確保、休会・退会者の復帰、新規生徒の獲得など、音楽教室としての収益を確保しながら、生徒の音楽文化的生活への復帰、コロナ疲れの軽減に貢献している。

オンラインレッスンが確立された今後は、さらにグループレッスンが主体である大手音楽教室から流出した生徒の救済も含めて更なる販路拡大が見込まれるため、京都校・金沢校の新規立ち上げ、社員の増員を計画中である。

さらに、現状で音響・照明に加えて高品質での配信を行える業者は限られていること

から、事業完了後も自費でインターネット広告やSNSでの宣伝を積極的に行い、これまで音響・照明を提供してきた各種カルチャーのみならず、これまで以上の販路拡大、売上げ向上が期待できる。

(7) 本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等
特になし。